

2018年3月期 決算説明会資料

2018年4月27日
NECキャピタルソリューション株式会社

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

目次

1. 2018年3月期 実績報告

- 1) 連結決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要（連結）
- 4) 事業別収益（連結）
- 5) 事業別契約実行高の状況（連結）
- 6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）
- 7) ファイナンス事業の営業状況（連結）
- 8) リサ事業の営業状況（営業利益）
- 9) 営業資産残高の状況（連結）
- 10) 資金調達の状況（連結）
- 11) 与信関連費用（連結）

2. 2019年3月期 計画

- 1) 連結業績予想

3. 中期計画2017 進捗状況

1. 2018年3月期 実績報告

1. 2018年3月期 実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は前年比3.9%減少
- ・資金調達環境は良好な状態を維持
- ・倒産状況については、前年比で件数は微増、負債総額は前年比減少

【営業実績】

- ・賃貸・割賦事業における契約実行高・成約高共に前年比増加となる
- ・ファイナンス事業についても同様に前年比増加となる

＜賃貸・割賦事業＞ ※括弧内は単独ベース

契約実行高： **22.0%増** (**20.2%増**) 成約高： **11.3%増** (**9.6%増**)

＜ファイナンス事業＞

契約実行高： **22.7%増** (**25.8%増**) 成約高： **21.8%増** (**24.8%増**)

【経営成績】

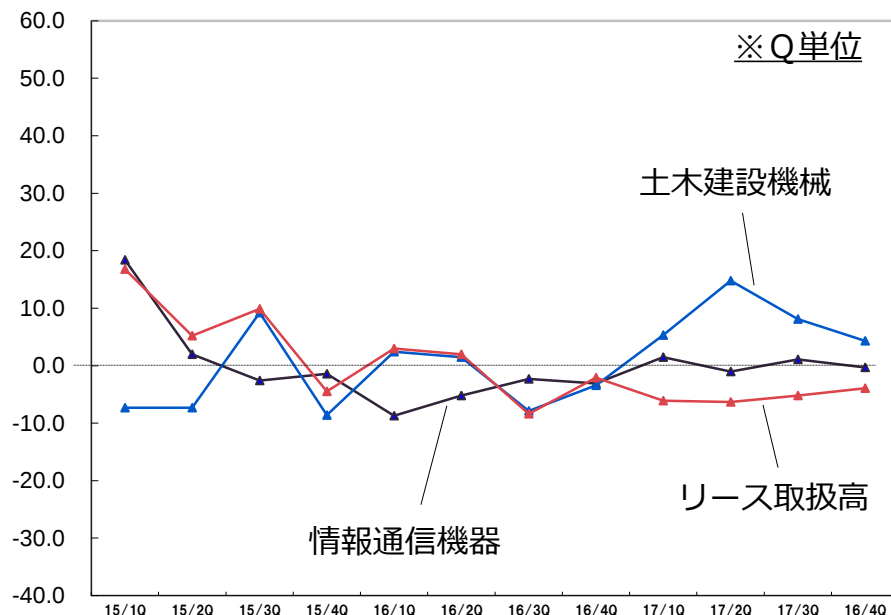
- ・売上高は、ヘルスケア関連の売却、及びリサ事業のファンドにおける有価証券売却等に伴い増加
- ・営業利益、経常利益、当期純利益についても増益

1. 2018年3月期 実績報告

2) 事業環境

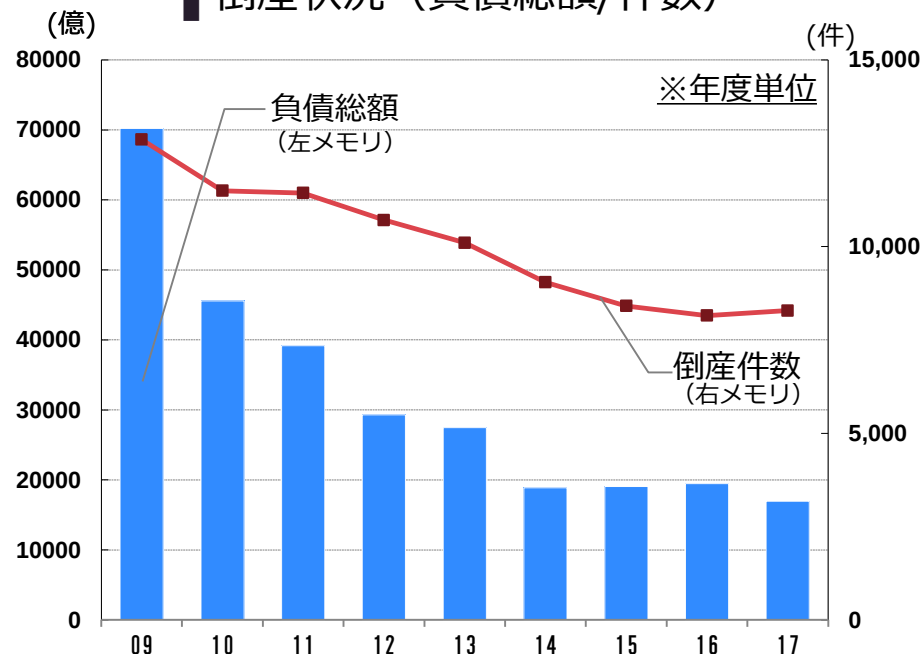
- リース取扱高：業界全体のリース取扱高については前年比**3.9%**の減少
当社の主力である情報通信機器は前年比**0.3%**の減少
- 倒産状況：18年3月期における倒産件数については前年比微増
負債総額は前年に大型倒産があったことで前年比減少

■ リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）



（社団法人リース事業協会：リース統計より）

■ 倒産状況（負債総額/件数）



（帝国データバンクHP：倒産集計より）

1. 2018年3月期 実績報告

3) 業績概要（連結）

- ・売上高 : ヘルスケア関連の売却、及びファンドにおける有価証券売却等があったリサ事業の増収により前年比**7.3%**の増加
- ・経常利益 : リサ事業の好調に加え、ファイナンス事業における配当収益や金利収入の増加等から前年比**105.8%**の増加

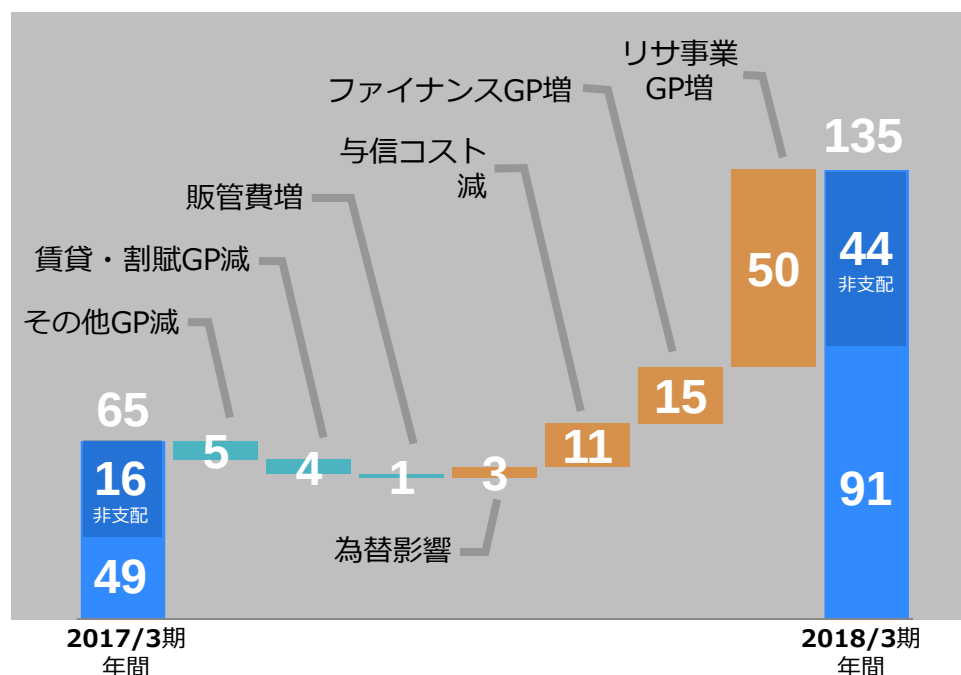
業績数値

（単位：億円）

	2017/3期 年間	2018/3期 年間	前年比
売上高	2,157	2,314	+7.3%
営業利益	60	127	+110.4%
経常利益	65	135	+105.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	35	60	+70.8%
1株当たり当期純利益	163円 35銭	278円 93銭	—
営業資産残高	7,679	8,220	+7.0%
純資産	1,088	1,110	+2.0%
自己資本	792	846	+6.8%
自己資本比率（%）	9.2	9.3	+0.1
1株当たり配当金（円）	44	50	+6

経常利益 前年比主要増減要因

（単位：億円）



1. 2018年3月期 実績報告

4) 事業別収益（連結）

■ 事業別収益

（単位：億円）

		2017/3期 年間	2018/3期 年間	前年比
貸貸・ 割賦事業	売上高	1,683	1,640	▲2.5%
	売上総利益	110	108	▲2.1%
	営業利益	32	45	+39.0%
ファイナンス 事業	売上高	47	61	+30.4%
	売上総利益	37	49	+34.9%
	営業利益	20	31	+58.3%
リサ 事業	売上高	165	174	+5.6%
	売上総利益	59	109	+85.7%
	営業利益	19	66	+244.7%
その他の 事業	売上高	263	439	+67.1%
	売上総利益	29	25	▲13.9%
	営業利益	5	1	▲73.5%
計	売上高	2,157	2,314	+7.3%
	売上総利益	233	290	+24.2%
	営業利益	60	127	+110.4%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<貸貸・割賦事業>>

- ・売上高は前年比**2.5%**減
営業利益については、貸倒引当金戻入額の計上等により、前年比**39.0%**増

<<ファイナンス事業>>

- ・売上高は配当収益や金利収入増加等により前年比**30.4%**増
営業利益についても前年比**58.3%**増

<<リサ事業>>

- ・売上高は前年比**5.6%**増
営業利益については、ファンドにおける有価証券売却収益等があったことから、前年比**244.7%**の増加
※営業利益には非支配株主利益**44**億円を含む

<<その他の事業>>

- ・売上高は、ヘルスケア関連の売却があったことから前年比**67.1%**増
営業利益については営業投資有価証券の減損処理等により前年比**73.5%**の減少

1. 2018年3月期 実績報告

5) 事業別契約実行高の状況（連結）

事業別契約実行高

（単位：億円）

	2017/3期 年間	2018/3期 年間	前年比
賃貸・割賦事業	1,443	1,760	+22.0%
賃貸事業	1,403	1,705	+21.5%
割賦販売	40	55	+39.0%
ファイナンス事業	3,835	4,707	+22.7%
営業貸付金	2,960	3,886	+31.3%
一括ファクタリング	875	821	▲6.1%
その他の事業	46	80	+75.0%
計	5,324	6,547	+23.0%

事業別成約高

（単位：億円）

	2017/3期 年間	2018/3期 年間	前年比
賃貸・割賦事業	1,574	1,752	+11.3%
賃貸事業	1,526	1,696	+11.2%
割賦販売	48	56	+16.5%
ファイナンス事業	3,847	4,685	+21.8%
営業貸付金	2,972	3,864	+30.0%
一括ファクタリング	875	821	▲6.1%
その他の事業	51	81	+60.8%
計	5,471	6,519	+19.1%

《契約実行高・成約高》

- ・ 賃貸・割賦事業については、官公庁領域での大型案件受注をはじめ、民需領域も順調に推移したことで前年比増加
ファイナンス事業でも、割賦バックや個別ファクタリングの大型案件の計上により、前年比増加
- ・ 全体で契約実行高は**23.0%**、成約高は**19.1%**の増加

1. 2018年3月期 実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）

業種別契約実行高

（単位：億円）

	2017/3期 年間	2018/3期 年間	前年比
官公庁	911	1,009	+10.8%
民需	532	751	+41.1%
サービス業	146	194	+32.5%
流通業	148	253	+70.6%
製造業	143	167	+16.8%
その他	95	137	+44.5%
計	1,443	1,760	+22.0%

業種別成約高

（単位：億円）

	2017/3期 年間	2018/3期 年間	前年比
官公庁	949	1,008	+6.2%
民需	625	744	+19.0%
サービス業	154	184	+19.4%
流通業	185	261	+41.5%
製造業	162	170	+4.9%
その他	124	129	+3.8%
計	1,574	1,752	+11.3%

（参考）機種別賃貸事業契約実行高

（単位：億円）

	2017/3期 年間	2018/3期 年間	前年比
情報通信機器	1,110	1,335	+20.2%
電子計算機及び関連装置	422	606	+43.9%
ソフトウェア	663	685	+3.3%
通信機器及び関連装置	26	43	+68.9%
事務用機器	57	98	+70.2%
その他機器	275	328	+19.1%
計	1,443	1,760	+22.0%

・ 契約実行高は、民需領域が前年比**41.1%**と大幅伸長
また、官公庁においても大型案件を受注したことから、全体で前年比 **22.0%増**

・ 成約高についても、官公領域では前年比増加
また、民需領域も順調に推移したことにより全体で前年比 **11.3%増**

1. 2018年3月期 実績報告

7) ファイナンス事業の営業状況（連結）

※一括ファクタリング除く

■ 契約形態別契約実行高

(単位：億円)

		2017/3期	2018/3期	
		年間	年間	前年比
	立替・APF・割賦バック	117	217	+85.0%
	個別ファクタリング	1,579	2,353	+49.0%
	企業融資	1,148	1,153	+0.5%
	その他	116	162	+40.2%
計		2,960	3,886	+31.3%

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

		2017/3期	2018/3期	
		年間	年間	前年比
官公庁		16	8	▲51.3%
民需		2,944	3,878	+31.7%
	サービス業	224	336	+49.8%
	流通業	206	261	+26.4%
	製造業	1,799	2,499	+38.9%
	金融業・保険業	189	315	+67.0%
	不動産業	290	219	▲24.4%
	その他	237	249	+5.1%
計		2,960	3,886	+31.3%

- ・ 契約形態別契約実行高においては、割賦バックや個別ファクタリングで大型案件を受注したことから前年比増加
ファイナンス事業全体で前年比**31.3%**の増加
- ・ 民需における業種別では、不動産業を除く全ての業種で前年比増加

1. 2018年3月期 実績報告

8) リサ事業の営業状況（営業利益）

（単位：億円）

		2017/3期 年間	2018/3期 年間	前年比
アセットビジネス	売上高	49	127	+157.2%
	売上総利益	40	87	+115.0%
	営業利益	20	67	+226.8%
不動産	売上高	109	41	▲62.2%
	売上総利益	13	17	+36.3%
	営業利益	9	11	+20.2%
アドバイザリー	売上高	7	6	▲8.3%
	売上総利益	7	6	▲14.4%
	営業利益	1	▲0	-
のれん他	売上高	0	▲0	-
	売上総利益	▲1	▲0	-
	営業利益	▲11	▲11	-
連結ベース 計	売上高	165	174	+5.6%
	売上総利益	59	109	+85.7%
	営業利益	19	66	+244.6%

売上高、売上総利益、営業利益は それぞれ前年比大幅増収・増益

<<アセットビジネス>>

- ・ファンドにおいて大型の投資有価証券売却があったことにより大幅な増収・増益

<<不動産>>

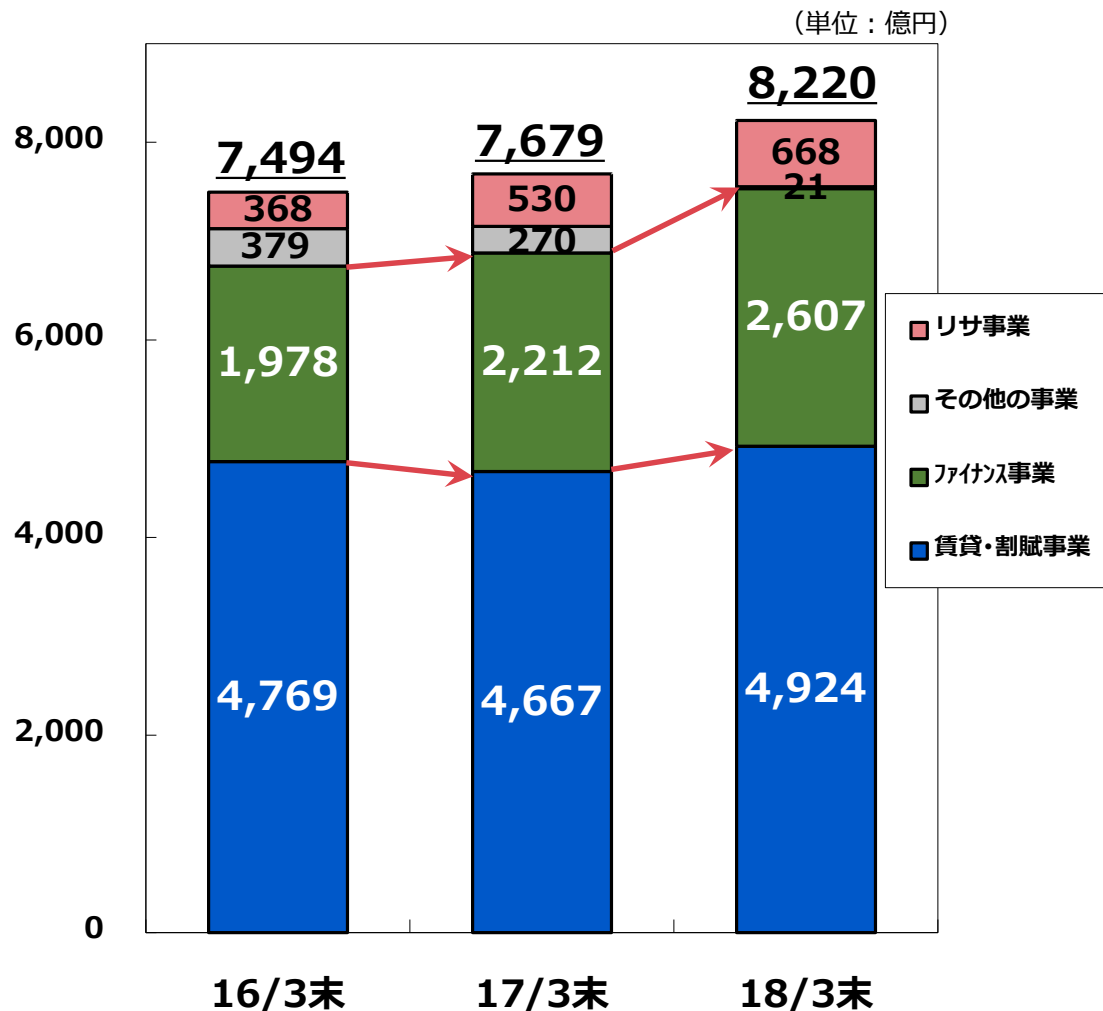
- ・前年に大型の販売用不動産売却があったことにより減収となるものの、手数料収入の拡大等により増益

<<アドバイザリー>>

- ・前年比減少ではあるものの、ほぼ前年並みの粗利を確保

1. 2018年3月期 実績報告

9) 営業資産残高の状況（連結）



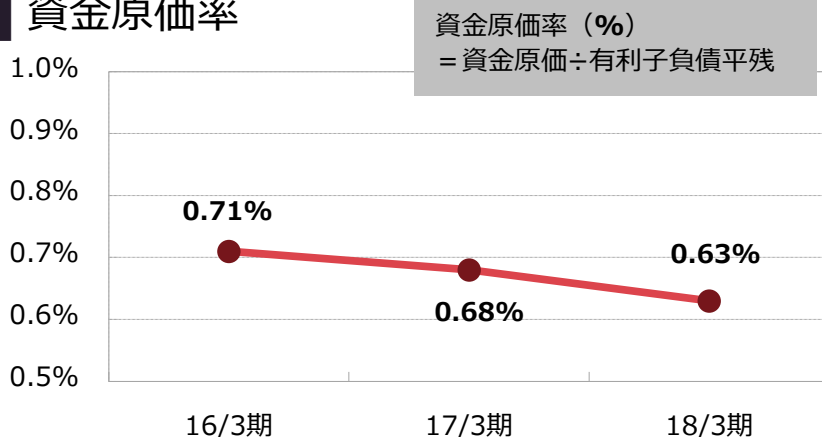
<<営業資産残高>>

- ・ 貸貸・割賦事業の残高は、前年比**257億円**の増加
⇒官公庁が順調に推移
- ・ ファイナンス事業の残高は、前年比**395億円**の増加
⇒個別ファクタリングや割賦バックでの大型受注があったことにより増加
- ・ その他の事業の残高は、前年比**249億円**の減少
⇒ヘルスケアの販売用不動産売却に伴い減少
- ・ リサ事業の残高は、前年比**138億円**の増加
⇒ファンドビジネスの進捗等により増加

1. 2018年3月期 実績報告

10) 資金調達状況（連結）

資金原価率

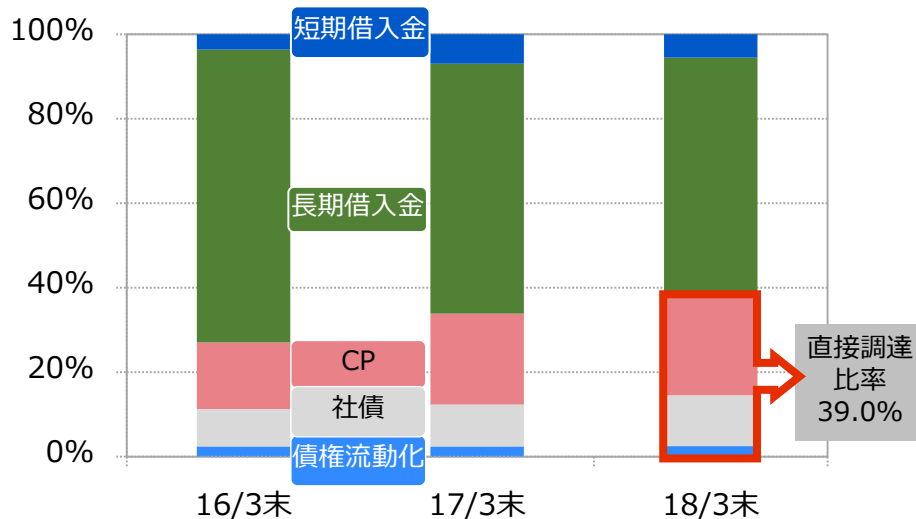


有利子負債残高

(単位：億円)

	17/3期末	構成比	18/3期末	構成比	増減
短期借入金	493	7.0%	417	5.6%	▲77
長期借入金	4,173	59.1%	4,144	55.4%	▲29
CP	1,520	21.5%	1,830	24.5%	+310
社債	700	9.9%	900	12.0%	+200
債権流動化	171	2.4%	187	2.5%	+16
計	7,057	100.0%	7,478	100.0%	+420

有利子負債構成比

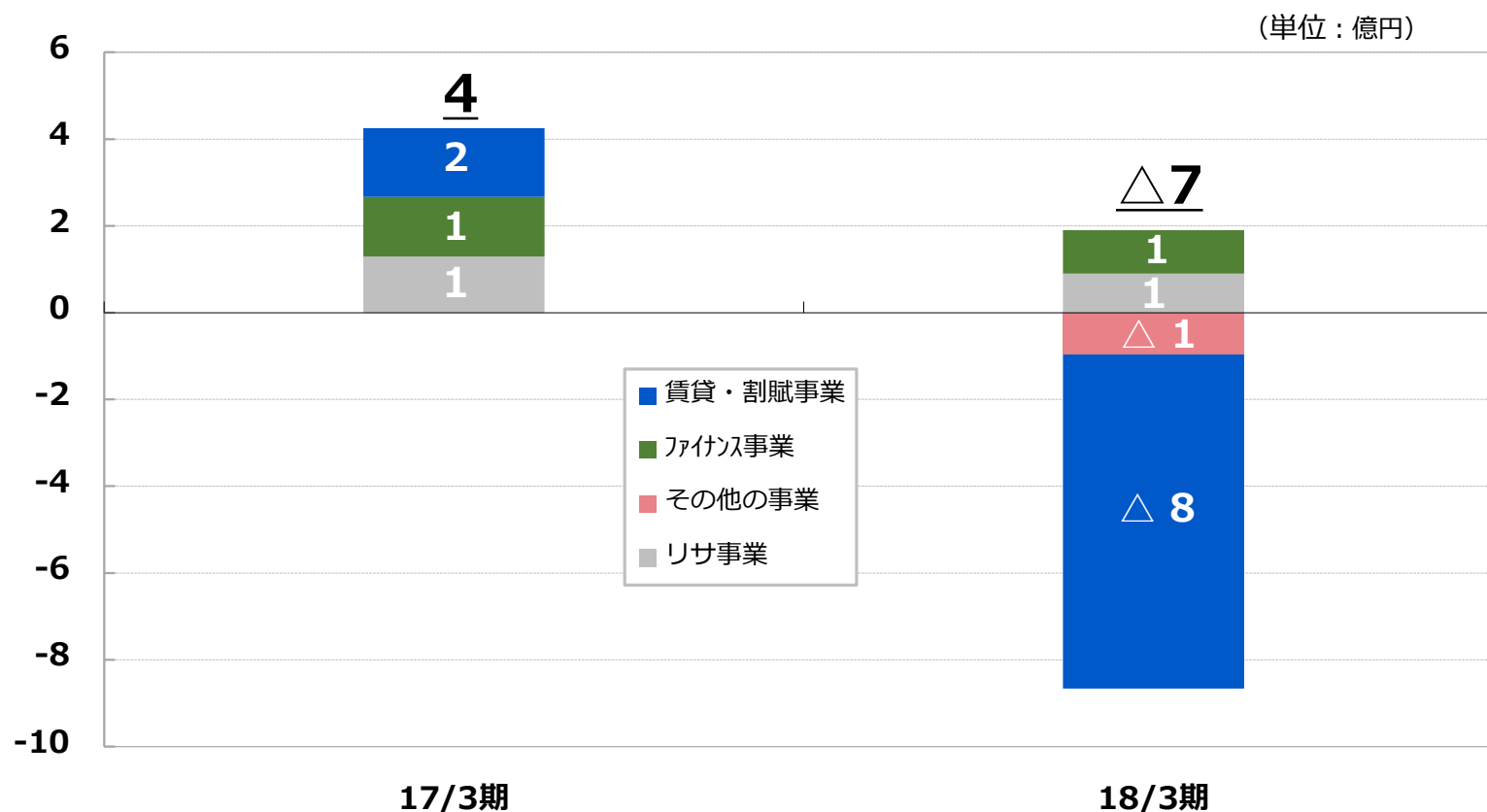


- ・ 資金原価率は**0.63%**と前年比**0.05ポイント**減
⇒ 足元の短期・中期金利の低位安定推移、およびCP活用等により低下
- ・ 直接調達比率は上昇
(2017/3末 **33.9%** → 2018/3末 **39.0%**)
⇒ CP及び社債の積上げにより上昇

1. 2018年3月期 実績報告

11) 与信関連費用（連結）

- ・ 与信関連費用は、前年同期比11億円の改善



2. 2019年3月期 計画

2. 2019年3月期 計画

1) 連結業績予想

(単位：億円)

■ 連結業績予想

	実績		今回予想
	2017/3期 通期	2018/3期 通期	2019/3期 通期
売上高	2,157	2,314	2,000
営業利益	60	127	80
経常利益	65	135	80
親会社株主に帰属する純利益	35	60	40
1株当たり純利益（円）	163円35銭	278円93銭	185円76銭

■ 1株当たり配当金

	実績		今回予想
	2017/3期	2018/3期	2019/3期
上期	22円00銭	22円00銭	25円00銭
下期	22円00銭	※ 28円00銭	25円00銭
年間	44円00銭	※ 50円00銭	50円00銭

※2018/3期下期及び年間は現時点での見込となります

3. 中期計画2017 進捗状況

3-1. 中期計画2017の概要

「コア領域の完成」と「新事業立ち上げ」で、持続し得る事業基盤を構築

【当社グループビジョン】

お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

強みを活かした当社らしい
“サービス”を確立



グループビジョン実現に向けた
マイルストーン

コア領域の完成
+ 新事業立ち上げ

4～6年目
(2017-2019)

コア領域の拡充
+ 新事業収益化

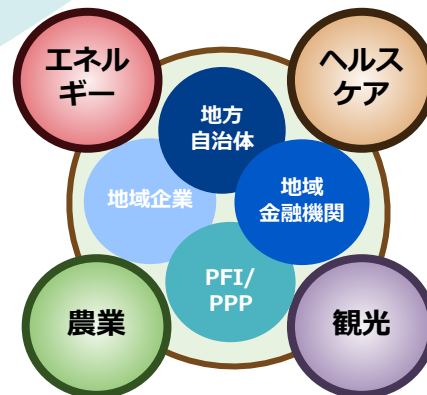
7～10年目

コア領域の基盤再構築
+ 「仕掛け」を構築

1～3年目

FY2014

FY2023



①「コア領域の完成」：強みを活かした当社らしい“サービス”の確立

- NECとの戦略的なパートナーシップの確立と深耕
 - ICTに関するサービスの複合提案を通じたNECグループ営業との連携強化
 - 海外プロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスのアレンジャーとして実行
- 独自商流における顧客基盤の拡充
 - 外資系ベンダーを中心としたベンダーファイナンスビジネスの拡大
- 高い利益成長の源泉を確保
 - リサ事業におけるファンドの大型EXITによる収益獲得

② 「新事業の立ち上げ」：非金融を含め当社らしく持続可能な“新事業”の確立

- 新事業（エネルギー・農業・ヘルスケア・観光）における新ビジネスモデルの確立、及び投融資に留まらない新事業の立ち上げ
 - 太陽光以外の電源(バイオマス) の取り組み進展
 - 日本水素ステーションネットワーク (JHyM)への出資参画

③ 事業戦略を支える経営基盤の強化

- 業務品質の向上への取り組み推進
- 労働生産性向上及び従業員満足度向上に向けた取り組み推進

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン
お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

 **Orchestrating** a brighter world

NEC